

在名古屋カナダ領事 表敬訪問



7月14日(火)、シェニエ・ラサール在名古屋カナダ領事が中経連を訪れ、水野会長以下幹部と懇談した。主な発言は以下のとおり。

ラサール領事

カナダや米国は、経済・金融・メディア・芸術などの分野が各都市に分散しているが、日本は東京に集中しすぎている。東京以外への投資によって、各都市への分散を促進した方が良い。

中部圏は魅力があり、外国人も住みやすい地域である。しかし、知名度が低いので数値化したPRが必要だと考える。

例えば、IT・VR・ゲーム産業に注力してはどうか。この分野は若者の憧れの産業でもある。彼らは高度人材になり得るが、就職者が東京、大阪、福岡へ流出しているのは勿体ない。産業分野に多様性を持たせれば、中部圏は一層魅力のある地域になるだろう。

水野会長

中部圏はものづくり地域として産業基盤がしっかりしているが、今後を考慮するとIT化、デジタルトランスフォーメーション、イノベーションの加速が必要である。その実現に向けて産学官の広域連携を強化し、問題を解決することが大事となる。リニア中央新幹線の開業、セントレア二本目滑走路などのインフラ強化も重要な要素である。

今回の新型コロナウイルスで、東京の過密・一極集中の問題が浮き彫りとなった。その是正に向けた動きを踏まえ、中部圏を魅力ある地域にするためには、起業やIT産業の促進は重要課題となる。内閣府認定の「スタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市」も活用し、国内外の連携を一層強化していきたい。

また、カナダが注力するIT・VR・ゲーム産業も注目しているので、今後も連携・交流を継続したい。

(国際部 平山 りえ)

駐名古屋韓国総領事 表敬訪問

パク ソン Chol

7月20日(月)、朴先哲駐名古屋韓国総領事が中経連を訪れ、水野会長以下幹部と懇談した。主な発言は以下のとおり。

朴総領事

新型コロナウイルスの影響を受け、今後の日本の経済・産業の活性化には政府のリーダーシップが大事である。その点において、中部圏のスタートアップ・エコシステムの形成やリニア中央新幹線の開業に期待している。韓国は米中の技術系企業が中心だが、ユニコーン企業の支援にも力を入れたいので、日韓で協力していきたい。スタートアップの促進には、起業したくなる雰囲気をつくり出し、若者に興味を持ってもらうことが重要と考える。

韓国人留学生は名古屋大学だけでも約300名在籍している。彼らは政府の奨学金制度で留学しており、技術系が多く、将来、日本企業への就職を希望している。製造業が中心の中部圏の企業には採用の機会があると思うので、産学と情報交換を行いつつ支援していきたい。

水野会長

新型コロナウイルスの感染再拡大が心配だが、今後、旅行・サービス業などの経済支援が続く中、韓国のように感染を抑え込めると良い。

内閣府認定の「スタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市」が、ナゴヤ イノベーターズ ガレージやなごのキャンパスなどのイノベーション拠点において、さらなる起爆剤になることを期待している。デジタル化が進む中、中部圏のものづくり産業をいかに融合させていくか、また、スタートアップに限らず、防災や観光などでも広域で連携することが重要となる。



外国人留学生の日本での就職については、名古屋大学と連携活動している。マッチングシステムなども活用して支援していきたい。

(国際部 平山 りえ)

「東京一極集中の是正に向けて議論を深めることが重要であり、中部圏がどのような役割を果たせるかを考えていきたい」と述べた。

(総務部 古田 雄也)

日本経済新聞社景気討論会

7月30日(木)、日本経済新聞社、日本経済研究センター主催の景気討論会が名古屋市内にて開催され、水野中経連会長がパネリストとして参加した。

パネルディスカッションでは、コロナ禍における経済見通しや必要な政策などをテーマに、加藤日本銀行名古屋支店長、美和野村證券チーフエコノミスト、小峰日本経済研究センター研究顧問と意見を交わした。

水野会長は、足元の経済状況と今後の見通しについて、「輸送用機械の生産が回復しつつあるなど明るい兆しがみえる一方、宿泊・飲食サービス業の経営は依然として厳しい。また、航空輸送の大幅減少などから、中部圏に集積する航空機産業にも深刻な影響を及ぼしている。景気の回復はゆるやかで相応の時間を要する」と述べた。

また、今後の成長に向けて、さまざまな分野にイノベーションを広げていく必要性があることに触れ、ナゴヤ イノベーターズ ガレージの活動や、内閣府認定の「スタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市」について紹介し、産学官がこれまで以上に連携し、イノベーションに積極的にチャレンジしていく考えを示した。

必要な政策については、感染症や自然災害など非常時の危機管理を統括する包括危機管理機関の創設、行政を含めたデジタル化の加速などに加え、



在名古屋米国首席領事 表敬訪問



8月31日(月)、ゲーリー・シェイファー在名古屋米国首席領事が中経連を訪れ、水野会長以下幹部と懇談した。主な発言は以下のとおり。

シェイファー首席領事

在名古屋米国領事館は今年で設立100周年を迎える。私自身も名古屋と縁ができて30年となり、これからも中部圏と米国の絆をより強いものとするべく架け橋になっていきたい。

コロナ禍における中部経済の状況、リニア中央新幹線やセントレア二本目滑走路の先行きに注目している。米国でも、テキサス州において民間主導の新幹線開業に目途が立ちつつあることもあり、リニアの開業は特に関心が高い。鉄道・航空ファンの一人としても事業を応援したい。

水野会長

中部圏の製造業は自動車産業を中心に緩やかに持ち直しつつあるが、航空機産業、飲食・宿泊などのサービス業、運輸業は、依然厳しい状況が続いている。特に航空機産業においては、民間機を取り扱う企業の先行きが不透明なため、政府の長期的なサポートが不可欠である。

リニア中央新幹線は、工期を延長すると関連する地域開発などにも影響が生じる。環境問題は出るべくして出たものだが、着地点を見つけるのに時間がかかっている。

セントレアは2月に15周年を迎えた。滑走路のオーバーホールのためにも二本目滑走路が必要。また、首都圏が被災した際に、代替空港としての役割を果たすためにも、滑走路を二本持つ「完成された空港」にしたい。

(国際部 平山 りえ)

信州大学産学官連携活動講演会



9月7日(月)、中経連は総合政策会議において、信州大学学長の濱田州博氏(中経連理事)を講師に迎え、「信州大学の産学官連携活動について」と題する講演会を開催した。

濱田氏は、信州大学が強み・特色を持つ分野(先鋭材料、バイオメディカル、社会基盤、国際ファイバー工学、山岳科学、航空宇宙システム)において、研究と産学官・地域連携の高度両立を目指していることを紹介。その事例として、①スマート精密林業「長野モデル」の実証実験、②大和紡績との共同研究、③信州大学・長野県連携室の設置、④「長野県医療機器産業振興ビジョン」にもとづく医療機器産業振興などを説明した。

こうした取り組みの成果として、濱田氏は同大が共同研究数や知的財産権等収入などで、全国の大学の中でも上位となる実績をあげていること、また、地域貢献にも積極的に取り組んでおり、日本経済新聞社による大学地域貢献度ランキングで、2013年から2019年にかけて総合1位を4回獲得していることなどを紹介した。

最後に、中経連に対する期待として、①産産学連携、産学学連携など多面的な連携を行うコーディネート、②中部圏における研究者・技術者データベース構築をあげた。中経連としてもこうした期待を踏まえ、広域での産学官連携を一層推進していく所存である。

(総務部 伊藤 康隆)

定例記者会見



9月7日(月)、中経連は総合政策会議終了後、水野会長の定例記者会見を行った。今回は、税制委員長を務める伊藤副会長が同席した。

はじめに、水野会長は足元の景気動向について、2020年度第2四半期の中部圏の景況判断が、D.I. 値マイナス61.7ポイントと、前期から20.9ポイント改善したことを紹介し、「輸送用機械などの生産持ち直しの動きもあるが、飲食・宿泊業では客足の回復が遅れているなど厳しい状況が続いており、先行きの不透明感からも景気回復の足取りは鈍い」と述べた。

また、8月6日に西村経済再生担当大臣に対して、要望書「コロナ禍を機とした経済対策要望～経済回復と競争力の再興に向けて～」を提出したことを紹介した(本誌18ページ参照)。今後の感染状況や需要回復の動向を踏まえた柔軟かつスピーディな政策の追加投入や、首都機能の地方分散の推進などによる東京一極集中の是正と地域の活力向上による均衡ある国土の発展などについて要望するとともに、コロナ禍以降の社会経済の構造変化を見据えた要望については、中経連としても一層深く検討を進めていく考えを示した。

最後に、税制委員会が取りまとめた提言書「2021年度税制改正に対する意見」を公表し、伊藤副会長が「コロナショックからの立ち直りに資する税制」「地方拠点強化税制の拡充および使い勝手の向上」「研究開発税制の期限延長および適用範囲の拡充」など、重点要望項目について説明を行った(本誌2～5ページ参照)。

(総務部 古田 雄也)